

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月7日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大西 誠

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,212,899	2,450,864	2,961,717
経常利益 (千円)	169,241	125,420	193,242
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	132,619	87,940	158,966
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	149,879	129,425	165,476
純資産額 (千円)	1,998,792	2,099,604	2,014,389
総資産額 (千円)	5,731,527	5,470,389	5,645,956
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.00	19.89	35.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	38.4	35.7

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失 (円)	7.62	3.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第54期及び第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のグループ連結業績は、前年同期比で増収減益となりました。半導体資材事業については前第3四半期連結会計期間に在庫調整により大幅に減少しておりました液晶パネル需要が回復し、前年同期比では大幅な増収となりましたが、当第3四半期連結会計期間では再度の在庫調整局面となり大幅に受注が減少する結果となりました。衛生検査器材事業においてはインバウンド需要の回復に伴う外食産業の伸長がみられ、売上高は創業以来過去最高を更新しました。P I M事業においては自動車用ターボ部品の製品の仕様変更による受注の減少が継続したことに加え、設備投資市況の減速により高機能部品の販売が奮わず、減収となりました。

利益面では高騰が続く原材料費の影響は、衛生検査器材事業のシャーレ主原料であるP S（ポリスチレン）材及び、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム等の原価を押し上げ、引き続き利益圧迫要因となっております。

また、P I M事業においては、第1四半期連結会計期間からの自動車用ターボ部品の開発・量産設備にかかる減価償却費の増加により、P I M事業単独では営業損失となっております。

これに加えて、安全上必要不可欠なインフラ修繕の発生により、当第3四半期連結会計期間では営業赤字となりましたが、衛生検査器材事業における地道な販売価格の引き上げや各事業における生産性改善活動等により利益の確保に努めてまいります。

今後については、半導体資材事業における需要動向やP I M事業における自動車用ターボ部品の本格受注再開時期及び、高機能部品の需要動向についての懸念があるため引き続き精査を行い、2023年5月10日公表の2024年3月期の通期連結業績予想について見直しの必要を検討いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,450百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益113百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益125百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

#### 半導体資材事業

当事業においては、当第3四半期連結累計期間の販売数量は5,351万mとなりました。第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では1,312万mと大幅に受注が減少する結果となりました。前第4四半期連結会計期間以降、回復に転じ第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、以降、前期と同様の在庫調整局面を迎え当第3四半期連結会計期間の月平均出荷数量は437万mとなりました。（通常時月平均出荷数量は約600万m）

在庫調整期間は2024年3月頃までは続くものと見られ、本格的な回復は2024年4月以降になるものと考えております。

円安・韓国ウォン/台湾ドル高の恩恵を受ける当事業におきまして、為替の動向については引き続き第4四半期連結会計期間以降も比較的好調に推移するものと推測しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は915百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益89百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

#### 衛生検査器材事業

当事業においては、インバウンド需要の復活に伴い外食需要はコロナ禍以前を上回る状況となっています。また内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も同様に伸長しています。これらの需要増を背景に細菌検査に関する衛生検査器材の販売は引き続き好調に推移いたしました。株式会社HIROTSUBAイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材の価格は依然高止まりが続いております。製造合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き顧客への販売価格の引き上げに取り組んでまいります。

販売管理費においては主に運送費低減施策により収益の確保に努めました。今後も生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入、販売価格の適正化に努め、また高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めてまいります。

なお、現時点では能登半島地震における販売、仕入れ及び流通において顕著な影響は出ておりませんが変化点が発生しましたら速やかに報告いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,411百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益88百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

#### PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

当事業においては、自動車用ターボ部品5アイテムについて、第1四半期連結会計期間に供給を再開しましたが、第2四半期連結会計期間から製品の仕様変更に伴う準備期間に入ったことで受注の減少が続いております。併せてCMOSセンサー用セラミックス部品やボールねじ用部品等の高機能部品の受注については半導体製造装置等の需要減少の影響を受けて低調に推移したことにより減収となりました。一方、新たに工作機械・シリコンウエハーの搬送・アルミ切削等に使用される高機能部品の新型を試作開発中であります。

また、電動化が進む自動車や産業機器向けのインバータ等に使用される、窒化アルミ製絶縁・放熱基板の商品化にも引き続き注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失73百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

#### その他の事業

##### 不動産賃貸業

当事業においては、2024年3月期連結会計年度において34百万円の収入を見込んでおり、高騰する原材料費、エネルギーコストのリカバリー策として引き続き進めてまいります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、大手物流・FAシステムメーカー等に賃貸を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25百万円、営業利益9百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

(資産)

流動資産は、1,717百万円(前連結会計年度末は1,764百万円)、47百万円の減少(前連結会計年度末比2.7%減)となりました。これは、「商品及び製品」が25百万円、「仕掛品」が36百万円、「原材料及び貯蔵品」が22百万円増加する一方、「現金及び預金」が132百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,752百万円(前連結会計年度末は3,880百万円)、128百万円の減少(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。これは、設備投資により117百万円増加し、減価償却費により257百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,470百万円(前連結会計年度末は5,645百万円)、175百万円の減少(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

(負債)

流動負債は、1,595百万円(前連結会計年度末は1,514百万円)、81百万円の増加(前連結会計年度末比5.4%増)となりました。これは、「電子記録債務」が150百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が52百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,774百万円(前連結会計年度末は2,116百万円)、341百万円の減少(前連結会計年度末比16.2%減)となりました。これは、「長期借入金」が336百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,370百万円(前連結会計年度末は3,631百万円)、260百万円の減少(前連結会計年度末比7.2%減)となりました。

(純資産)

純資産は、2,099百万円(前連結会計年度末は2,014百万円)、85百万円の増加(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。これは、「利益剰余金」が43百万円、「為替換算調整勘定」が41百万円増加したこと等によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,436,800	4,436,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,436,800	4,436,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		4,436,800		822,266		742,266

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,408,100	44,081	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	4,436,800		
総株主の議決権		44,081	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,800		15,800	0.35
計		15,800		15,800	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	石山 正信	2023年11月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,466	647,641
受取手形	2,006	1 1,861
売掛金	452,093	426,147
電子記録債権	9,293	1 9,910
商品及び製品	197,756	222,833
仕掛品	34,197	70,559
原材料及び貯蔵品	266,145	288,221
その他	23,598	51,310
貸倒引当金	586	664
流動資産合計	1,764,971	1,717,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,016,799	1,015,191
機械装置及び運搬具(純額)	719,371	730,735
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	347,837	223,052
その他	61,671	58,349
有形固定資産合計	3,685,475	3,567,125
無形固定資産		
その他	143,262	128,893
無形固定資産合計	143,262	128,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,756	50,376
その他	7,178	6,945
貸倒引当金	689	773
投資その他の資産合計	52,245	56,548
固定資産合計	3,880,984	3,752,567
資産合計	5,645,956	5,470,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,980	<sup>1</sup> 138,092
電子記録債務	305,326	<sup>1</sup> 455,723
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	671,516	619,028
リース債務	26,032	19,162
未払金	71,276	83,305
未払法人税等	35,537	26,068
前受金	17,246	5,696
賞与引当金	45,574	26,262
設備関係支払手形	16,213	-
営業外電子記録債務	27,562	<sup>1</sup> 19,766
その他	41,512	52,851
流動負債合計	1,514,778	1,595,957
固定負債		
長期借入金	2,020,403	1,683,853
リース債務	65,163	52,565
退職給付に係る負債	19,930	26,854
その他	11,289	11,553
固定負債合計	2,116,787	1,774,827
負債合計	3,631,566	3,370,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	481,197	524,928
自己株式	8,005	8,006
株主資本合計	2,037,725	2,081,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,335	18,148
その他の包括利益累計額合計	23,335	18,148
純資産合計	2,014,389	2,099,604
負債純資産合計	5,645,956	5,470,389

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,212,899	2,450,864
売上原価	1,173,654	1,352,768
売上総利益	1,039,244	1,098,095
販売費及び一般管理費	887,885	984,602
営業利益	151,359	113,492
営業外収益		
受取利息	103	4,437
為替差益	-	12,534
受取賃貸料	65	131
助成金収入	40,644	2,783
その他	1,921	3,009
営業外収益合計	42,735	22,895
営業外費用		
支払利息	11,581	10,267
減価償却費	12,441	-
為替差損	553	-
その他	276	700
営業外費用合計	24,853	10,967
経常利益	169,241	125,420
特別利益		
固定資産売却益	399	220
新株予約権戻入益	9,182	-
特別利益合計	9,582	220
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	178,823	125,640
法人税等	46,204	37,699
四半期純利益	132,619	87,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,619	87,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	132,619	87,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,259	41,484
その他の包括利益合計	17,259	41,484
四半期包括利益	149,879	129,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,879	129,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	364千円
電子記録債権	千円	1,125千円
支払手形	千円	1,159千円
電子記録債務	千円	135,751千円
営業外電子記録債務	千円	17,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	198,202千円	257,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	710,071	1,355,238	121,785	25,803	2,212,899		2,212,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	710,071	1,355,238	121,785	25,803	2,212,899		2,212,899
セグメント利益	46,118	72,185	27,361	5,693	151,359		151,359

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	915,062	1,411,148	98,849	25,803	2,450,864		2,450,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	915,062	1,411,148	98,849	25,803	2,450,864		2,450,864
セグメント利益又は 損失( )	89,418	88,633	73,738	9,178	113,492		113,492

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	その他の事業	
日本	135,051	1,349,429	100,676	25,803	1,610,959
韓国	333,788	4,720	12,469		350,978
台湾	219,371	1,089	5,216		225,676
その他の地域	21,860		3,423		25,284
顧客との契約から生じる収益	710,071	1,355,238	121,785		2,187,096
その他の収益				25,803	25,803
外部顧客への売上高	710,071	1,355,238	121,785	25,803	2,212,899

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	その他の事業	
日本	196,206	1,406,547	84,733	25,803	1,713,289
韓国	434,287	3,512	11,147		448,947
台湾	218,163	1,089	1,407		220,660
その他の地域	66,404		1,561		67,966
顧客との契約から生じる収益	915,062	1,411,148	98,849		2,425,061
その他の収益				25,803	25,803
外部顧客への売上高	915,062	1,411,148	98,849	25,803	2,450,864

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円00銭	19円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	132,619	87,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	132,619	87,940
普通株式の期中平均株式数(株)	4,420,972	4,420,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第17回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年4月15日 株式数 44,500株) 第18回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年9月30日 株式数 73,500株)	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岩永 憲秀

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 玲司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。